

投資情報ウィークリー

2021年2月1日号
 調査情報部

今週の相場見通し

先週の日経平均は週後半にかけ波乱含みの展開となった。週前半は、半導体や電子部品関連や出遅れ銘柄、好決算銘柄が循環的に買われたものの、利益確定売りや米国市場で27日にVIX指数が急上昇(37.2)、リスクオフムードが強まって米国株が大幅に下落した影響などから日経平均は28000円台を割り込んだ。27日の米国株の下落は、新型コロナに対する警戒感や決算発表前に株価が買われていた反動がアップル、テスラなど主要銘柄で出たこともあるが、ゲームストップなど空売り比率が高い銘柄の投機的売買による短期的な株価急騰、それに伴い損失が出たヘッジファンドの資金引き揚げ、持ち株の換金売りなどの懸念が主因。当面はこの問題の落ち着きが鍵となろう。

米国の10-12月期の実質GDP(速報値)は、前期比年率換算で4%増と7-9月期の同33.4%増から急減速。住宅投資の増加、設備投資は堅調も、個人消費が同2.5%増(7-9月の同41%増)にとどまった影響が大きい。21年1-3月期は、昨年末に決まった追加経済対策(9000億ドル)の効果などで引き続きプラス成長を確保する見通し。IMFも米国経済、世界経済の21年見通しを引き上げている。ただ、失業率(12月は6.7%)は依然高水準、景気の先行きは、ワクチンの普及と追加経済対策(バイデン政権は経済対策1兆9000億ドルを発表、2月中に第2弾も公表計画)次第で、今後のマーケットは昨年後半と同様、民主党、共和党の交渉の行方を睨んでの動きとなろう。一方、先週のFOMCでパウエル議長は、新型コロナによる景気悪化への強い警戒感と超緩和的な金融政策継続を再強調した他、株価バブル化の見方をも否定した。米長期金利も落ち着きを取り戻し(今後は緩やかな上昇にとどまるとみている)、中期的な株価のトレンドに大きな変化はなさそうだ。

決算発表がスタートした先月25日から28日までに、21年3月期の会社計画(経常利益・税引き前利益)を上方修正した東証1部銘柄は40を超えた。精密小型モーターの好調や構造改革効果が顕在化している日本電産を始め、半導体市場の拡大が続くような東京エレクトロ、アドバンテスト、新光電気、5G投資拡大が恩恵の富士通、アンリツ、中国など設備投資回復からファナック、オムロンなど、グローバル展開する製造業が多い。一方、オリエンタルランドは、新型コロナの影響で10-12月期実績が赤字だったものの、コンセンサスは上回った。今週以降は非製造業、内需型銘柄の決算発表が増えてくる。対面サービス型消費関連などは、この1-3期も厳しい状況が予想されること、また、11都府県の緊急事態宣言(2月7日まで)が解除されるかも含め、株価の短期的反応(失望)には注意したい。なお、富士電機は3月末までに上場投資有価証券を複数売却すると発表した。設備投資等の資金確保と株価変動による業績変動リスク低減が目的。同様な動きが増えれば、期末に向けて相場全体の需給悪化要因に繋がるものの、日本企業の課題である資産効率化、ガバナンスという点で、投資家に好感されよう。

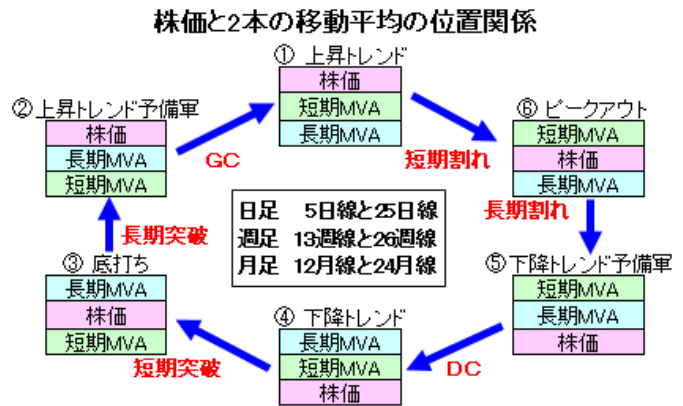
テクニカル面では、日経平均は先週大きな陰線(週足)を付けた。上昇する13週移動平均線が下値の目途となりそう。(増田 克実)



投資のヒント

★週足チャートで注目される主な銘柄群

1月最終週の日経平均は、週足ベースで28日までで前週末比350円安と反落してきた。5週ぶりの調整であるが、依然として株価と移動平均線（以下MA）の位置関係は、上から「株価>13週MA>26週MA」の形で上昇トレンドが継続している。一方、個別銘柄においても、上昇トレンド継続下でMAに接近して押し目を形成する銘柄（電気硝子）、13週・26週に続き長期トレンドを見る52週MAを上回って時間が経過していない銘柄（昭和電工）、ボックス圏の中ではあるが、明確に13週・26の両週MAを上回ってきた銘柄（いすゞ）も散見され注目したい。（野坂 晃一）



昭和電工 (4004)

① 上昇トレンド継続 (週足)

株価 (1/28) 2511円 PER ー 倍
PBR 0.87倍 予想配当利回り 2.58%

1月28日に2500円台を回復し直近高値を上回る。週足でも1月第1週には上値を抑えられていた52週線を上回り、第3週には13週線と26週線のゴールデンクロスを形成。



日本電気硝子 (5214)

⑥ ピークアウト→① 上昇トレンド (週足)

株価 (1/28) 2309円 PER 15.9倍
PBR 0.47倍 予想配当利回り 4.33%

日足で1月27日に25日移動平均線を上回る。週足でも1月第3週に右上がりの13週線を割り込んだものの、最終週には再び上回り上昇トレンド継続。



いすゞ (7202)

④ 下降トレンド→② 上昇トレンド予備群 (週足)

株価 (1/28) 1040円 連結PER 40.3倍
連結PBR 0.80倍、予想配当利回り 1.92%

日足で1月28日に5日線と25日線のミニゴールデンクロスを形成し、一目均衡表日足の「雲」の上限も突破。週足で52週線にサポートされる形で切り返し、先週には13週・26週の両移動平均線を一気に上回る。



参考銘柄

6976 太陽誘電

21年3月期第2四半期(7~9月)業績は売上高が前四半期(4~6月)比31.8%増の797.2億円、営業利益が同41.4%増の112.0億円となり、売上高は四半期ベースで過去最高を更新。スマートフォンの生産拡大や想定以上の自動車生産の回復など、幅広い市場で需要が増加した。製品別ではコンデンサが同31.2%増となった。ゲームなどの民生機器向けやノートPC、タブレット端末など情報機器向け、スマホなど通信機器向けが好調だったほか、自動車向け需要の回復なども寄与した。また、フェライトおよび応用製品もすべての機器向けで売り上げが拡大し、同37.5%増となった。さらに、複合デバイスでは中国系スマホメーカーからの引き合いが強く、同35.9%増となった。営業利益は操業度の向上が大きく寄与した。なお、上期(4~9月)業績は売上高が前年同期比1.2%減の1402.2億円、営業利益が同5.8%減の191.2億円となった。第1四半期に新型コロナの影響を受けたため、第2四半期の回復では補いきれなかった。ただ、会社側では第2四半期の想定以上の回復を受けて通期見通しを上方修正した。売上高は従来計画比190億円増の2840億円(前期比0.6%増)、営業利益は同じく70億円増の340億円(同8.5%減)に引き上げられた。ただ、通期の営業利益計画に対する上期の進捗率は56.2%で、コロナの影響がなかった前々期の41.7%を大きく上回っており、スマホ向け需要の拡大や自動車市場の回復を背景にさらなる上振れの可能性があるだろう。信用取り組み1.88倍。決算発表は2月8日予定。

6326 クボタ

20年12月期第3四半期(1~9月)業績は売上高が前年同期比7.1%減の1兆3567億円、営業利益が同21.8%減の1298.8億円となった。主力の機械部門では国内が昨年の消費増税前の駆け込み需要の反動や、新型コロナによる販売活動自粛などの影響で同12.2%減収。海外は北米が4月以降の堅調な需要や新機種効果により小売りは極めて好調に推移した。ただ、期ずれにより前期に増加した反動や新型コロナの影響による生産・出荷遅れに加え、OEM先の減産なども響いた。欧州も小売りは回復基調にあるものの、ディーラーの営業停止やエンジンのOEM先減産などが影響した。アジアではタイのトラクタが好調に推移しているものの、年前半の水不足や在庫調整の影響が補えなかった。一方、中国では経済活動再開後の需要回復を受けてエンジンが大きく伸長したほか、農業機械も需要拡大や新機種効果により増加した。海外は同6.2%減と比較的健闘した。同部門のセグメント利益は値上げ効果があったものの、内外での大幅減収に加え、生産工場の採算低下、円高の影響などによりセグメント利益は同21.1%減益となった。水・環境部門は国内が新型コロナの影響で同5.8%減収となったものの、海外は韓国向け素形材の増加で同0.6%増収となった。セグメント利益は原材料価格が低下したが、国内の減収やプラント建設コストの増加により同15.4%減益となった。通期計画は新型コロナからの回復が各地域で順調に進んでいるほか、東南アジアで雨季の天候が良好に推移していることから、機械部門の売り上げが内外で従来予想を上回る見通しとなり、従来予想から500億円上振れる計画だ。営業利益も同200億円上方修正され1700億円とした。21年12月期も農機を中心に国内外で回復が続くとみられるほか、2022年には米国に小型建機の新工場が完成する見通しで、生産能力の増強と生産効率化が図られよう。信用取り組み0.55倍。決算発表は2月15日予定。

(大谷 正之)

6027 弁護士ドットコム

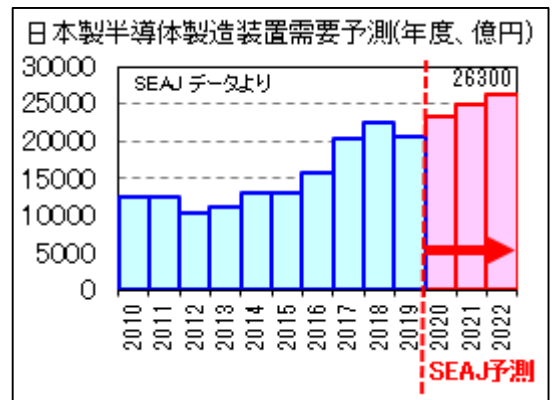
2021年3月期第3四半期の業績は、売上高が前年同期比27.1%増の38.06億円、営業利益が前年同期比2.3%減の2.22億円となった。クラウドサインが全体の伸びを牽引し増収となった一方で、コロナ禍でクラウドサインの更なる拡販を目的にTVCMを実施したほか、クラウドサインの販売体制強化を目的に人材採用も積極的に実施しており、利益面では減益となった。なお、クラウドサインの第3四半期単体の導入企業数、契約送信件数は過去最高の伸びを記録しており、同社では2021年3月期のクラウドサインの売上高は前期比2倍以上、2022年3月期のクラウドサインの売上高は前期比2倍を見込んでいる。

(下田 広輝)

参考銘柄

☆半導体関連 その2

現状、半導体市場は、5GやIoTの環境整備などに伴う実需の高まりや、車載向け半導体の供給不足などを背景に活況を呈している。足元での半導体逼迫によりユーザーからの増産要請を受け、半導体メーカー各社も対応、半導体関連向けに材料等を供給するメーカー各社の恩恵は大きそうだ。今後の見通しでは、引き続き環境整備の需要増、5Gの普及によるデバイスの買い換え需要、EVや自動運転などの車載用の需要など、一過性ではない長期の需要増が見込まれる。なお、日本半導体製造装置協会（SEAJ）は、21年22年も日本製半導体製造装置の需要拡大が続く見通しとなっている（右図参照）。



関連銘柄

2802 味の素

半導体パッケージ用の層間絶縁材料を手掛ける

3878 巴川製紙所

半導体の放熱と電磁波吸収特性を併せ持つグリースを開発。デバイスの小型化などに貢献

4043 トクヤマ

世界最高レベル純度の高純度多結晶のシリコンは5G、パワー半導体、EV向け伸長が期待

4088 エア・ウォーター

半導体製造用アルゴンガス、半導体工場向け非常用電源装置を手掛ける

4091 日本酸素ホールディングス

ガス世界3位、プラクスエアの欧州事業を買収。アジア、欧州で半導体メーカー向けの戦略を展開

4109 ステラケミファ

シリコンウエハ上のエッチング、洗浄などで使用される高純度のフッ化水素酸を手掛ける

4185 JSR

フォトレジストや半導体多層配線形成向けのCMP（化学的機械的研磨）用材料などを取扱う

4186 東京応化工

台湾向けの最先端半導体製造プロセスに使用される半導体用フォトレジスト付属薬が好調

4187 大阪有機化学工業

レジスト原料を手掛ける。新たにアクリルモノマーを開発

4203 住友ベークライト

半導体封止剤など半導体関連材料が中国向けに伸長

4238 ミライアル

耐薬品性の高いフッ素樹脂を使ったシリコンウエハ容器を手掛ける

4369 トリケミカル研究所

半導体向け High-k 膜形成材に強み。5G でメモリ容量増加の需要増期待

4401 ADEKA

半導体メモリ向け高誘電材料

4464 ソフト99コーポレーション

精密多孔質体ポリビニルアルコール(PVA)を半導体や液晶の製造工程で用いる洗浄・吸水・搬送用に

参考銘柄

4626 太陽ホールディングス

高周波への対応として銅配線表面の凹凸を少なくする次世代ソルダーレジストに組み

4966 上村工業

半導体・電子部品向けが伸長。メッキ液、メッキ装置で台湾、中国、ASEANに強み

4970 東洋合成工業

EUVに対応したフォトレジスト用感光性材料に強み

4992 北興化学工業

触媒配位子、半導体封止エポキシの硬化促進助剤、フォトレジスト用機能性モノマーを手掛ける

5201 AGC

大容量高周基板用にテフロンに代わり低誘電樹脂を展開

5218 オハラ

FPD露光装置向け、半導体露光装置向けの製品が堅調。5Gなどの環境整備設備投資の進展に期待

5384 フジミインコーポレーテッド

シリコンウエハ用、HDD用研磨剤、CMPスラリーを手掛ける。TSMCなど向けに拡大期待

6140 旭ダイヤモンド工業

電子・半導体部品の前工程、後工程の研削・切断・研磨などの製品に強み

6871 日本マイクロニクス

シリコンウエハ検査ジグのプロブガードを手掛ける

7966 リンテック

半導体用テープ、MLCC用コートフィルム好調

7970 信越ポリマー

ウエハメーカーとデバイスメーカーとの間の輸送に使われる SHIPPINGボックスを取り扱う

7995 バルカー

半導体製造装置向けシール材、Oリングを手掛ける

8155 三益半導体工業

ウエハ研磨加工。ウエハの再生ビジネスを展開

(増田 克実、東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

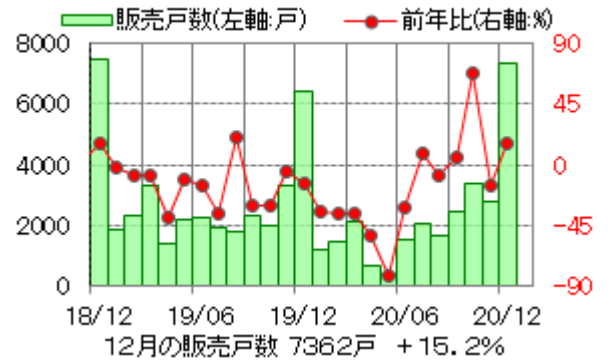
- 2月1日(月)
1月新車販売(14:00、自販連)
- 2月2日(火)
1月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 2月3日(水)
1月景気動向調査(13:30、帝国データ)
- 2月4日(木)
1月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 2月5日(金)
12月家計調査(8:30、総務省)
12月消費動向指数(8:30、総務省)
12月景気動向指数(14:00、内閣府)
12月消費活動指数(14:00、日銀)
上場 QDレーザ<6613>東M

<国内決算>

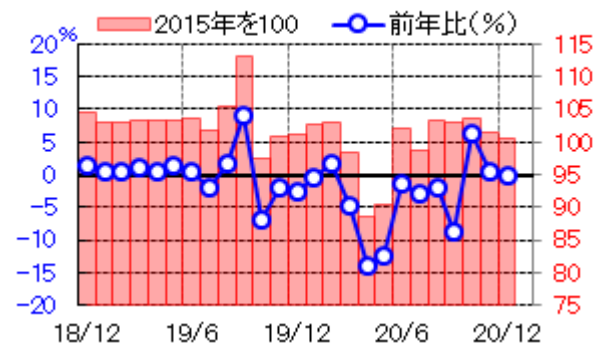
- 2月1日(月)
12:00~ 【3Q】小野薬<4528>
13:00~ 【3Q】日ハム<2282>、塩野義<4507>、CTC<4739>
15:00~ 大塚商会<4768>、小林製薬<4967>
【3Q】ローム<6963>、京セラ<6971>、JAL<9201>、
大阪ガス<9532>
16:00~ 【2Q】レーザーテック<6920>
【3Q】任天堂<7974>
- 2月2日(火)
11:00~ 【3Q】豊田織<6201>、デンソー<6902>
13:00~ 【3Q】東ソー<4042>、三菱電<6503>、アイシン<7259>
15:00~ MonotaRO<3064>、日電硝<5214>
【2Q】テクノプロHD<6028>
【3Q】ニチレイ<2871>、コニカミノルタ<4902>、
日精工<6471>、パナソニック<6752>、
ユニシス<8056>、東武<9001>
16:00~ 【3Q】豊田通商<8015>
17:00~ 【3Q】三菱自<7211>
- 2月3日(水)
11:00~ 【3Q】カカコム<2371>、丸紅<8002>、川崎船<9107>
12:00~ 【3Q】双日<2768>、エーザイ<4523>、郵船<9101>
13:00~ 【3Q】日清食HD<2897>、三菱ケミHD<4188>、
ダイセル<4202>、三井物<8031>
14:00~ 【3Q】三菱商<8058>
15:00~ 花王<4452>
【1Q】コロプラ<3668>
【3Q】ZHD<4689>、住友電<5802>、ソニー<6758>、
シスメックス<6869>、野村<8604>
時間未定【3Q】スクエニHD<9684>、日空ビル<9706>
- 2月4日(木)
9:00~ ヤマダHD<9831>
11:00~ 【3Q】キッコーマン<2801>、川重<7012>
12:00~ 【3Q】IRJHD<6035>、住友商<8053>
13:00~ 【3Q】三菱重<7011>、伊藤忠<8001>
14:00~ 【3Q】菱ガス化<4182>
15:00~ 協和キリン<4151>
【2Q】メルカリ<4385>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

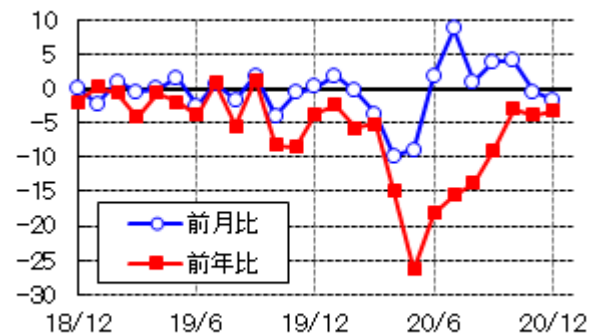
首都圏マンション販売



小売業販売額



鉱工業生産(%)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

		前回より
12月	首都圏マンション販売 前年比	+15.2% ↑
12月	小売業販売額 前月比	-0.8% ↓
12月	小売業販売額 前年比	-0.3% ↑
12月	百貨店・スーパー売上 前年比	-3.5% ↓
12月	住宅着工 前年比	
12月	東京CPI 前年比	
12月	東京CPIコア 前年比	
12月	失業率	
12月	有効求人倍率	
12月	鉱工業生産 前月比 速報	
12月	鉱工業生産 前年比 速報	

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

【3Q】イビデン<4062>、武田<4502>、参天薬<4536>、テルモ<4543>、古河電<5801>、マツダ<7261>、ニコン<7731>、リコー<7752>、ヤマハ<7951>、ソフトバンク<9434>、NTTデータ<9613>、コナミHD<9766>

17:00~ 中外薬<4519>

時間未定【3Q】アイロムG<2372>、日本通信<9424>

2月5日(金)

11:00~ 【3Q】デンカ<4061>

13:00~ 【3Q】日水<1332>、LIXIL<5938>、SUBARU<7270>

15:00~ AGC<5201>

【1Q】スシローGHD<3563>、

【3Q】TIS<3626>、日産化<4021>、JTOWER<4485>、日本製鉄<5401>、神戸鋼<5406>、

ミネベアミツミ<6479>、島津<7701>、ゴールドウイン<8111>、三井不<8801>、阪急阪神<9042>、

NTT<9432>、セコム<9735>

16:00~ 【3Q】コムシスHD<1721>、ダイフク<6383>

時間未定【3Q】UTグループ<2146>、スズキ<7269>

<海外スケジュール・現地時間>

2月1日(月)

中 1月財新・製造業PMI

独 12月小売売上高

米 1月ISM製造業PMI

米 12月建設支出

米 1月新車販売

休場 マレーシア(首都制定記念日)、
メキシコ(憲法記念日)

2月2日(火)

欧 10~12月期ユーロ圏GDP

2月3日(水)

中 1月財新・サービス業PMI

欧 1月ユーロ圏消費者物価

米 1月ADP全米雇用報告

米 1月ISMサービス業PMI

2月4日(木)

ECB経済報告

米 12月製造業受注

2月5日(金)

米 1月雇用統計

米 12月貿易収支

休場 パキスタン(カシミールデー)

<海外決算>

2月1日(月)

サーモ・フィッシャー

2月2日(火)

エクソン、ファイザー、アリババ、アマゾン、
アルファベット、EA、アムジェン、ファイア・アイ

2月3日(水)

スポティファイ、カプリ、チェック・ポイント、バイオジェン、
アライン、ペイパル、イーベイ、クアルコム、コグニザント

2月4日(木)

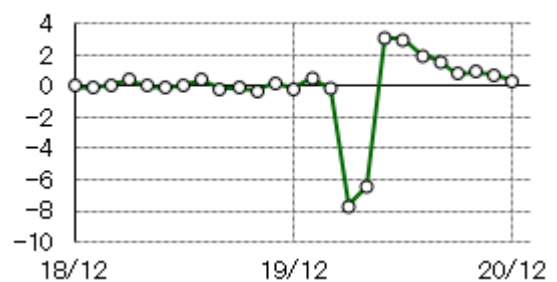
ボール、メルク、アクティビジョン、ピンタレスト、ギリアド

2月5日(金)

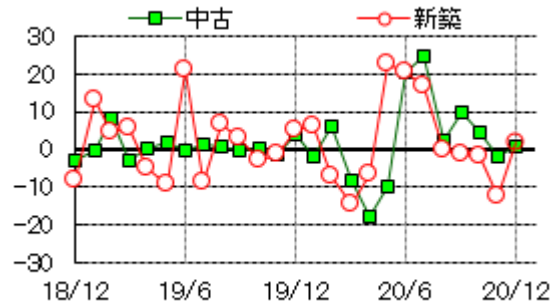
エステ・ローダー

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米国景気先行指数前月比(%)



米国住宅販売前月比(%)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

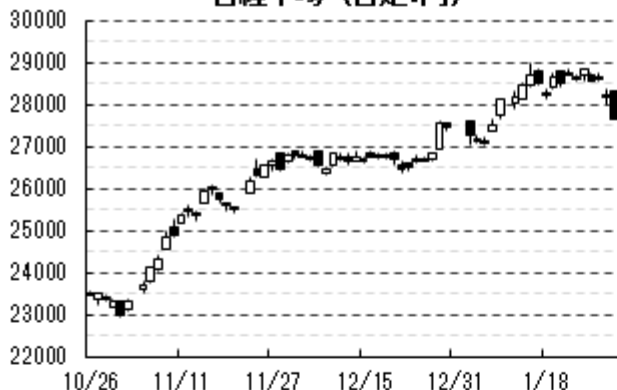
	前回より
米 12月 中古住宅販売 前月比	+0.7% ↑
米 12月 シカゴ連銀全米活動指数	0.52 ↑
米 1月 消費者信頼感指数	89.3 ↑
米 12月 耐久財受注 前月比 速報	+0.2% ↓
米 12月 卸売在庫 前月比 速報	+0.1% ↑
米 4Q GDP 年率 前期比	+4.0% ↓
米 4Q コアPCE 前期比	+1.4% ↓
米 4Q 個人消費	+2.5% ↓
米 12月 景気先行指数 前月比	+0.3% ↓
米 12月 新築住宅販売 前月比	+1.6% ↑
独 1月 IFO景況感指数	90.1 ↓
独 1月 IFO期待指数	91.1 ↓
独 1月 CPI 前月比	+0.8% ↑
独 1月 CPI 前年比	+1.0% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

1/29 15:58 現在

日経平均 (日足:円)



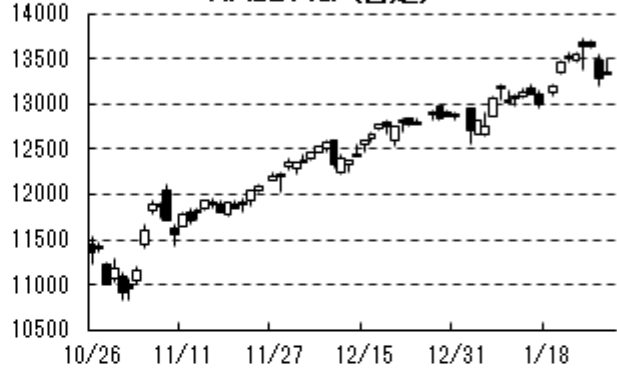
NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



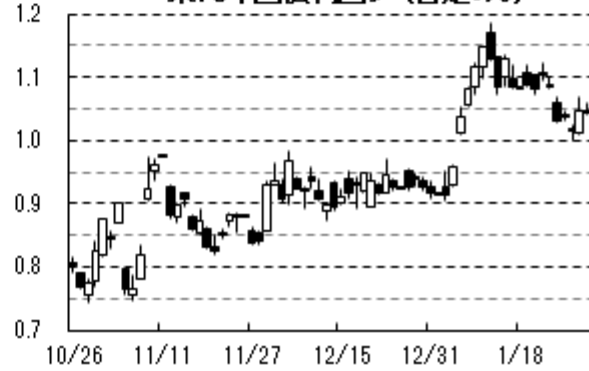
ユーロ・円 (日足:円)



英ポンド・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年1月29日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年1月29日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。